

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ダイナパック株式会社
【英訳名】	Dynapac Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉山 喜久雄
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 草野 雅夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目14番15号（カゴメビル）
【電話番号】	（052）971 - 2651
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画本部長 草野 雅夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高 (千円)	25,182,743	26,836,733	53,085,554
経常利益又は経常損失 () (千円)	33,271	194,274	115,214
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	137,464	1,925	857,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,576,281	1,520,290	6,945,363
純資産額 (千円)	42,173,085	34,773,034	36,803,694
総資産額 (千円)	69,068,846	62,109,594	64,131,302
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	13.90	0.19	86.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.89	0.19	-
自己資本比率 (%)	61.0	55.9	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	882,997	1,532,088	809,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	723,641	1,197,217	208,799
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,589	95,731	205,722
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,023,435	1,906,080	1,586,803

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.90	27.10

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、2019年4月1日にGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.の株式を取得したことにもない、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いたものの、アジア向けを中心とした輸出の減少から鋳工業生産が弱い動きとなり、消費者マインドも雇用所得環境の改善に比べて弱含みとなりました。また、上場企業の2019年3月期決算の純利益が3年ぶりに減益となり、設備投資への慎重な姿勢も生じており、国内景気は横ばいの状況となりました。海外経済は、米国の保護主義的な通商政策にともなう米中貿易摩擦、ユーロ圏における英国のEU離脱問題、中国経済の減速など下振れリスクが高まり、依然として不透明な状況が続きました。7月には米連邦準備制度理事会が政策金利の引き下げを決定しました。

段ボールの国内消費動向は、1 - 6月累計数量（速報値）では前年比99.8%と概ね安定して推移しました。

このような環境下、当社グループの国内販売数量は、主力分野である食料品や電気・機械・精密機器では堅調に推移したことと、昨年7月からグループ化した旭段ボールの寄与によって前年比104.2%となりました。収益面においては、昨年12月から鋭意取り組んできた製品価格の改定により収益性は向上したものの、当四半期中においては昨年11月からの原材料の値上がりによる先行負担をカバーしきれませんでした。

海外事業では、中国市場において長期化する貿易摩擦を背景とした一部得意先の減産影響を受けましたが、原材料価格の軟化基調もあり、収益を確保することができました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、268億36百万円(前年同期比106.6%)、営業損失69百万円(前年同期は営業損失2億58百万円)、経常利益1億94百万円(前年同期は経常損失33百万円)および親会社株主に帰属する四半期純利益1百万円(前年同期比1.4%)となりました。

セグメントの業績の状況は次のとおりであります。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は287億60百万円(前年同期比106.6%)、セグメント損失(営業損失)は99百万円(前年同期はセグメント損失2億71百万円)となりました。

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は1億95百万円(前年同期比99.0%)、セグメント利益(営業利益)は1億62百万円(前年同期比99.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ20億21百万円減少し621億9百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に比べ投資有価証券の含み益が減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し273億36百万円となりました。これは、主に投資有価証券の含み益の減少に伴い繰延税金負債が減少したものの長期借入金の増加がそれを上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億30百万円減少し347億73百万円となりました。これは、主に投資有価証券の時価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少および配当金の支払などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億19百万円増加し19億6百万円となりました。これは、営業活動により得られた資金15億32百万円、投資活動により使用された資金11億97百万円および財務活動により使用された資金95百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は15億32百万円(前年同期は8億82百万円)となりました。この主な要因は、減価償却費を9億18百万円計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は11億97百万円(前年同期は7億23百万円)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億32百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は95百万円(前年同期は3億36百万円)となりました。この主な要因は、長期借入金による収入10億円および配当金の支払4億90百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億28百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等を行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,322,591	10,322,591	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数 100株
計	10,322,591	10,322,591	-	-

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	10,322,591	-	4,000,000	-	16,986,679

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14番15号	1,823	18.4
ダイナパック取引先持株会	名古屋市中区錦三丁目14番15号	919	9.2
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	313	3.1
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	289	2.9
丸紅紙パルプ販売株式会社	東京都港区芝大門一丁目9番9号	277	2.8
レンゴー株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	275	2.7
王子マテリア株式会社	東京都中央区銀座五丁目12番8号	272	2.7
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	268	2.7
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	241	2.4
あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	210	2.1
計	-	4,892	49.4

- (注) 1 当社は自己株式434千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 2 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子マテリア株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は78千株が、王子マテリア株式会社は51千株が同持株会名義に含まれております。

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 434,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,837,600	98,376	-
単元未満株式	普通株式 50,591	-	-
発行済株式総数	10,322,591	-	-
総株主の議決権	-	98,376	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」の中には、自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイナパック株式会社	名古屋市中区錦三丁目 14番15号	434,400	-	434,400	4.2
計	-	434,400	-	434,400	4.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,636,803	1,906,080
受取手形及び売掛金	16,453,078	15,916,562
商品及び製品	964,672	991,727
仕掛品	281,642	265,329
原材料及び貯蔵品	1,599,797	1,645,493
その他	548,241	474,832
貸倒引当金	45,701	51,018
流動資産合計	21,438,533	21,149,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,358,220	17,593,810
減価償却累計額	11,387,942	11,629,728
建物及び構築物(純額)	5,970,278	5,964,082
機械装置及び運搬具	27,435,134	27,694,412
減価償却累計額	21,439,628	21,907,364
機械装置及び運搬具(純額)	5,995,506	5,787,048
土地	8,774,842	8,960,358
その他	2,904,085	3,400,640
減価償却累計額	2,290,131	2,423,516
その他(純額)	613,953	977,124
有形固定資産合計	21,354,580	21,688,613
無形固定資産		
のれん	136,427	456,392
その他	484,715	240,773
無形固定資産合計	621,143	697,166
投資その他の資産		
投資有価証券	19,793,946	17,641,526
繰延税金資産	69,506	72,225
その他	867,501	864,100
貸倒引当金	13,909	3,045
投資その他の資産合計	20,717,044	18,574,807
固定資産合計	42,692,769	40,960,586
資産合計	64,131,302	62,109,594

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,665,160	14,304,858
短期借入金	1,310,011	1,365,661
1年内返済予定の長期借入金	264,048	414,048
未払法人税等	115,996	147,453
賞与引当金	176,965	142,785
その他	3,305,274	3,326,284
流動負債合計	19,837,456	19,701,092
固定負債		
長期借入金	303,165	1,019,803
繰延税金負債	4,512,809	3,879,213
退職給付に係る負債	2,259,009	2,319,484
その他	415,168	416,966
固定負債合計	7,490,151	7,635,467
負債合計	27,327,608	27,336,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	16,986,679	16,986,679
利益剰余金	8,936,408	8,427,070
自己株式	961,353	959,096
株主資本合計	28,961,735	28,454,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,202,235	6,794,245
為替換算調整勘定	136,009	281,072
退職給付に係る調整累計額	271,983	243,834
その他の包括利益累計額合計	7,794,241	6,269,338
新株予約権	9,732	8,370
非支配株主持分	37,985	40,672
純資産合計	36,803,694	34,773,034
負債純資産合計	64,131,302	62,109,594

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)
売上高	25,182,743	26,836,733
売上原価	21,690,224	22,970,307
売上総利益	3,492,518	3,866,426
販売費及び一般管理費	3,750,876	3,936,196
営業損失()	258,358	69,770
営業外収益		
受取利息	10,642	8,563
受取配当金	201,963	237,034
雑収入	67,222	125,293
営業外収益合計	279,827	370,890
営業外費用		
支払利息	7,750	12,799
為替差損	30,842	65,738
持分法による投資損失	5,501	3,358
雑損失	10,645	24,950
営業外費用合計	54,739	106,846
経常利益又は経常損失()	33,271	194,274
特別利益		
固定資産売却益	84,322	-
特別利益合計	84,322	-
特別損失		
固定資産売却損	3,928	-
固定資産除却損	16,457	-
投資有価証券評価損	-	115,344
特別損失合計	20,386	115,344
税金等調整前四半期純利益	30,664	78,929
法人税、住民税及び事業税	66,169	82,869
法人税等調整額	172,880	8,525
法人税等合計	106,711	74,343
四半期純利益	137,376	4,586
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	87	2,661
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,464	1,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	137,376	4,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,609,262	1,407,964
為替換算調整勘定	136,368	145,062
退職給付に係る調整額	31,972	28,149
その他の包括利益合計	1,713,658	1,524,877
四半期包括利益	1,576,281	1,520,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,576,231	1,522,977
非支配株主に係る四半期包括利益	50	2,687

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	30,664	78,929
減価償却費	1,021,530	918,399
のれん償却額	27,285	45,561
賞与引当金の増減額(は減少)	781	13,517
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	107,158	84,465
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,916	14,001
受取利息及び受取配当金	212,605	245,597
支払利息	7,750	12,799
持分法による投資損益(は益)	5,501	3,358
固定資産売却損益(は益)	80,393	-
固定資産除却損	16,457	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	115,344
売上債権の増減額(は増加)	139,399	676,508
たな卸資産の増減額(は増加)	86,900	48,991
仕入債務の増減額(は減少)	182,375	622,491
その他	41,916	325,934
小計	917,206	1,316,703
利息及び配当金の受取額	212,605	245,597
利息の支払額	7,920	12,354
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	238,893	17,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,997	1,532,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	779,446	832,708
有形固定資産の売却による収入	93,463	3,264
投資有価証券の取得による支出	15,102	15,404
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 259,610
貸付けによる支出	2,100	4,800
貸付金の回収による収入	3,369	3,277
その他	23,825	91,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	723,641	1,197,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	427,129	259,465
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	232,500	306,551
配当金の支払額	499,197	490,993
自己株式の取得による支出	901	395
その他	31,119	38,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,589	95,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,371	2,148
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,604	241,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,040	1,586,803
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	77,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,023,435	¹ 1,906,080

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2019年4月1日付でGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.の株式を取得したことにもない、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が10月31日でありました連結子会社の旭段ボール株式会社については、同日現在の個別財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引について連結上必要な調整を行ってりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、決算日を12月31日に変更しております。

この決算期変更により、当第2四半期連結累計期間は、2019年1月1日から2019年6月30日までの6か月間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2018年11月1日から2018年12月31日までの2か月分の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部のIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用にもない、従来連結財務諸表の無形固定資産のその他に含めて記載しておりました土地使用権326,929千円につきましては、第1四半期連結会計期間より使用権資産として有形固定資産のその他に含めて記載しております。

また、その他の使用権資産およびリース債務を認識しておりますが、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
運搬費	1,514,046千円	1,614,216千円
報酬及び給料手当	1,047,661	1,078,566
賞与引当金繰入	42,673	34,674
退職給付費用	62,938	62,687
減価償却費	36,807	32,122
試験研究費	136,567	128,942

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	1,023,435千円	1,906,080千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,023,435	1,906,080

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

株式の取得により新たにGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.を連結したことにともなう連結開始時の資産および負債の内訳ならびにGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.株式の取得価額とGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	219,260千円
固定資産	501,532
のれん	382,799
流動負債	599,042
固定負債	218,320
GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.株式の取得価額	286,230
GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.現金同等物	26,619
差引: GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.取得のための支出	259,610

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月7日 取締役会	普通株式	494,399	50	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月6日 取締役会	普通株式	494,362	50	2018年12月31日	2019年3月4日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材 関連事業(注)2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	25,004,027	178,715	25,182,743	-	25,182,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,968,490	18,360	1,986,850	1,986,850	-
計	26,972,517	197,075	27,169,593	1,986,850	25,182,743
セグメント利益又はセグメント損失()	271,055	163,140	107,915	150,443	258,358

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 150,443千円には、主に事業セグメント間取引消去6,459千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,452千円、および未実現利益消去 3,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	包装材 関連事業(注)2	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	26,659,927	176,806	26,836,733	-	26,836,733
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,100,428	18,360	2,118,788	2,118,788	-
計	28,760,355	195,166	28,955,522	2,118,788	26,836,733
セグメント利益又はセグメント損失()	99,128	162,755	63,626	133,396	69,770

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 133,396千円には、主に事業セグメント間取引消去5,944千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 132,182千円、および未実現利益消去 3,945千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- 2 包装材関連事業におけるセグメント間の内部売上高又は振替高は、包装材関連事業内における事業セグメント間の取引であります。
- 3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.

事業の内容 段ボール製造販売業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、新・中期経営計画に掲げている、海外事業の一部ビジネスモデル転換に取り組んでおり、今後とも経済成長が期待されるマレーシアにおいて、現行のパルプモールド製造事業に加え段ボール製造事業を持つことにより、拡大する包装資材需要をさらに取り込めると考えたためであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として、GRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.の全株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日～2019年6月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	286,230千円
取得原価		286,230千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーおよび弁護士に対する報酬・手数料等 91,755千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

382,799千円

なお、当第2四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(2) 発生原因

主としてGRAND FORTUNE CORPORATION SDN.BHD.がマレーシアにおいて営む段ボール事業の購買の効率化、生産の効率化並びに販売の拡大等のシナジー効果によって将来において期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円90銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	137,464	1,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	137,464	1,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,887	9,887
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円89銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8	7
(うち新株予約権)	(8)	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ダイナパック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	瀧	沢	宏	光
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	正	伸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近	藤	巨	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。